



： 卷 頭 言 ：

今こそ食糧自給率の向上を目指そう

(財) 日本植物調節剤研究協会 評議員 平川孝行
(財) 日本植物調節剤研究協会 九州支部長

毎年4月になると、日本各地の桜の開花宣言と満開の状況が連日テレビで報道される。居ながらにして全国各地の桜の名所巡りが出来る。桜前線の北上報道を見ながら、日本国土が南北に長いことを改めて認識し、桜の花が咲き誇る都市や農村に住む人々の生活や文化を想像して、何となく心が和んでくる。

しかし、今年の4月は例年と状況が異なっていた。各テレビ局は、競って全国各地のガソリンスタンドでのガソリン小売価格値下げ競争の状況を逐一報道していた。また、原油価格の高騰と、とうもろこし、大豆、小麦などの穀物価格の高騰に起因するパン、麺類、牛乳をはじめ多くの食料品の値上げラッシュと主婦の怒りの声を大きく報じていた。

今年の2月からは、中国産冷凍ギョウザへの農業混入事件がテレビ、新聞で連日報道された。中国産冷凍ギョウザに関する連日の報道で、食品の安全性への国民の関心は一段と高まり、今までは安ければよいという消費者の購入行動の見直しにつながり、国産農産物や加工品の信頼性が高くなったように思われる。また、加工食品をはじめとして、大量、多品目の輸入農産物に依存している我が国の実態に思い至る事にもつながったと思う。

国連は、毎年8千万人ずつ増えている世界人口が今後も増えつづけて、現在の66億人が2,050年には91億人に達すると予測している。

これまで食料輸出国であった国々でも、中国などが人口増加や食生活の高度化などにより、食料輸入国に転じている。

最近では、穀物は戦略品目とし位置付けられており、国内情勢とも絡んで輸出禁止や輸出制

限をしている国が散見される。従来どおりに、安易に諸外国から国産より安い農産物を買集めるという手法は成り立たなくなると思われる。今こそ、これまでの方策を再検討する好機であろう。

また、地球規模での気候温暖化の進行は、この10年来身近なこととして実感する機会が増えている。世界各地で異常気象が多発しており、世界の主要な穀物生産地帯で深刻な水不足や農耕地の乾燥化・砂漠化、塩類集積、地力低下等が大きな問題となっている。

併せて、アメリカやヨーロッパを中心に、とうもろこしや大豆をバイオ燃料の原料とする動きが顕著になっている。主産地の不作とも重なってトウモロコシ、大豆、小麦等の国際価格は3年前の2倍に急騰している。この傾向は今後もつづくと予測する専門家は多い。

食料を巡る国際情勢が大きな転換期を迎えている今日、食料自給の向上と食料の安定確保は最重要課題である。我が国の食糧自給率は、カロリーベースで40%と先進諸国の中では際だって低い。食料自給率を1%上げる事は容易なことではないが、国民総意の基で食糧自給率アップに強力に取り組む必要がある。

米を中心とした日本型食生活への転換を更に推進すると共に、新鮮で安全な国産農産物生産と消費拡大を図る必要がある。また、限られた耕地の中で、耕作放棄地がこの数年、急速に増加しており、経営耕地面積の10%近くを占めている。耕作放棄地を飼料生産圃場や放牧地として積極的に利活用するなどの取り組みが必要である。